

運用報告書 (全体版)

第14期<決算日2022年10月26日>

未来変革日本株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2016年1月29日から2026年1月29日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、わが国の上場株式の中からイノベーションの創出やその支援を行うと考えられる日本企業の株式へ投資します。</p> <p>各種産業において、既存産業とIoTやAIに代表されるテクノロジーとの融合で、飛躍的な成長が期待できる分野に着目します。</p> <p>銘柄選定にあたっては、今後想定される、急速なビジネスモデルの変革の影響をより直接的に受けると考えられる企業に着目し、今後高い成長性が期待できる銘柄を中心に投資します。すでにイノベーションを生み出している企業に加え、今後画期的なアイデアや積極的なITの活用等により、生産性・収益力が大きく向上することが見込まれる企業にも投資します。</p> <p>株式の組入比率は原則として高位を保ちますが、株式市場の下落リスクが高いと考えられる場合等には、一時的に実質株式組入比率^(*)を下げる場合があります。</p> <p>(*) 実質株式組入比率とは、現物株式と株価指数先物取引を合計した組入比率をいいます。</p>
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	決算日(原則として毎年4月および10月の各26日。休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称：挑戦者たち

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「未来変革日本株ファンド」は、2022年10月26日に第14期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックス		株式組入率	株式先物率	純資産額
	(分配)	税込み	騰落率	(配当込み) (参考指数)	騰落率			
10期 (2020年10月26日)	円 16,381	円 35	% 34.0	ポイント 417.17	% 19.8	% 89.0	% 9.4	百万円 16,452
11期 (2021年4月26日)	18,593	65	13.9	469.84	12.6	94.9	2.3	15,875
12期 (2021年10月26日)	18,176	0	△2.2	488.81	4.0	93.6	3.7	17,456
13期 (2022年4月26日)	13,690	0	△24.7	421.09	△13.9	73.4	9.4	13,355
14期 (2022年10月26日)	13,963	0	2.0	438.07	4.0	74.1	16.3	14,265

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注3) Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村證券株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社およびFrank Russell Companyは、Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよびRussell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックスに関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません（以下同じ）。

(注4) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

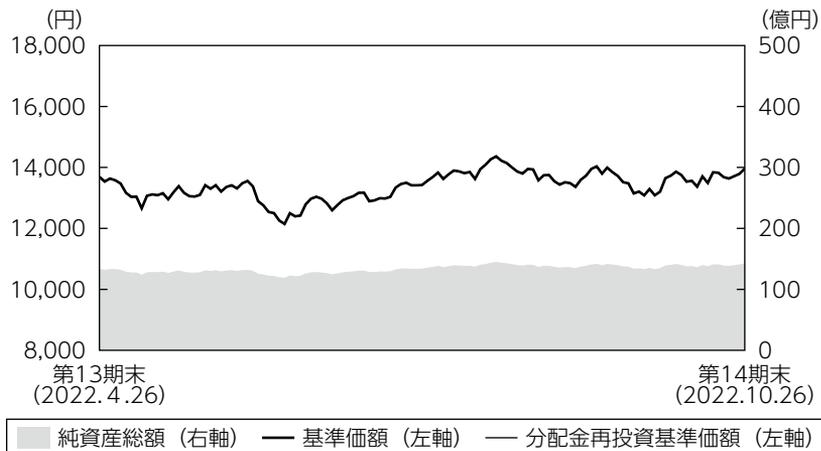
年月日	基準価額		Russell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックス		株式組入率	株式先物率
	騰落率	(配当込み) (参考指数)	騰落率			
(期首) 2022年4月26日	円 13,690	% -	ポイント 421.09	% -	% 73.4	% 9.4
4月末	13,635	△0.4	424.11	0.7	73.2	9.6
5月末	13,301	△2.8	423.02	0.5	74.6	11.0
6月末	12,818	△6.4	414.94	△1.5	71.9	11.1
7月末	13,684	△0.0	440.01	4.5	71.9	13.3
8月末	13,751	0.4	446.19	6.0	73.4	15.1
9月末	13,086	△4.4	423.73	0.6	72.3	14.8
(期末) 2022年10月26日	13,963	2.0	438.07	4.0	74.1	16.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年4月27日から2022年10月26日まで）

基準価額等の推移

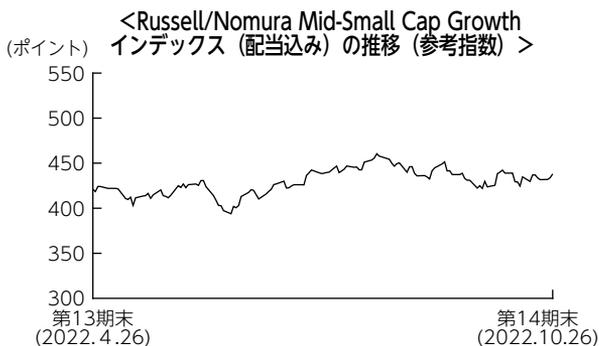


第14期首：13,690円
第14期末：13,963円
(既払分配金0円)
騰落率：2.0%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

円安が進んだことによる企業業績押し上げへの期待や、メドレーやビジョナルなどの銘柄がプラスに寄与したことなどから基準価額は上昇しました。



投資環境

国内における新型コロナウイルスの感染者数増加、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻、米金融引き締めに伴う景気後退リスクなどが懸念された一方で、日銀の金融緩和策が維持されたこと、為替市場で円安が進んだことによる企業業績の downside 期待などから、株価は概ね一進一退の展開となりました。

ポートフォリオについて

銘柄選択については、独力で成長を遂げると考える企業を中心に投資しました。情報・通信業、不動産業などのウェイトを引き上げた一方で、バリュエーションとリスク管理の観点から電気機器、鉱業などのウェイトを引き下げました。

【運用状況】 2022年10月26日現在

(注1) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 業種は東証33業種分類によるものです。

○組入上位10業種

期首 (前期末)

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	24.5%
2	サービス業	14.1
3	電気機器	10.0
4	不動産業	5.9
5	精密機器	4.3
6	医薬品	3.7
7	銀行業	2.8
8	鉱業	2.1
9	空運業	1.6
10	証券、商品先物取引業	1.1



期末

No.	業種	組入比率
1	情報・通信業	27.9%
2	サービス業	14.7
3	電気機器	7.7
4	不動産業	6.9
5	精密機器	3.8
6	医薬品	3.0
7	銀行業	2.8
8	空運業	1.8
9	機械	1.3
10	証券、商品先物取引業	0.9

○組入上位10銘柄

期首 (前期末)

No.	銘柄名	通貨	組入比率
1	GMOインターネット	日本・円	4.8%
2	メドレー	日本・円	4.6
3	エムスリー	日本・円	4.2
4	パーク24	日本・円	3.5
5	ペプチドリーム	日本・円	3.5
6	朝日インテック	日本・円	3.3
7	エイチ・アイ・エス	日本・円	3.0
8	S C S K	日本・円	2.9
9	りそなホールディングス	日本・円	2.8
10	サイバーエージェント	日本・円	2.8
組入銘柄数		121銘柄	

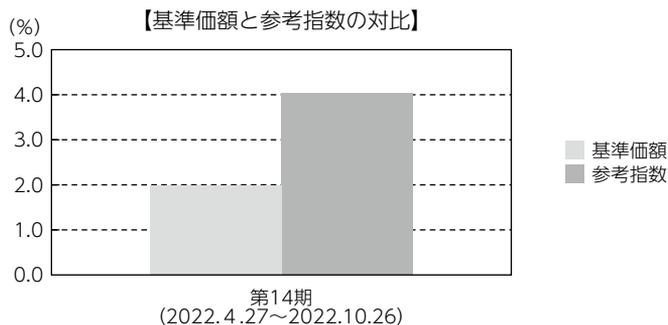


期末

No.	銘柄名	通貨	組入比率
1	メドレー	日本・円	5.4%
2	GMOインターネットグループ	日本・円	4.4
3	エムスリー	日本・円	4.0
4	パーク24	日本・円	3.5
5	ビジョナル	日本・円	3.0
6	朝日インテック	日本・円	3.0
7	エイチ・アイ・エス	日本・円	3.0
8	S C S K	日本・円	3.0
9	ペプチドリーム	日本・円	2.8
10	りそなホールディングス	日本・円	2.8
組入銘柄数		113銘柄	

参考指数との差異

当ファンドはベンチマークを定めておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるRussell/Nomura Mid-Small Cap Growth インデックス（配当込み）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2022年4月27日 ～2022年10月26日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	8,829円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

株式市場において全般にバリュエーション調整がすすんだことから、株価の上値余地が拡大してきたものと考えます。投資妙味のある銘柄を見極めて、中長期にわたり高い成長が期待される銘柄の保有を継続することに加え、来期業績の大幅回復が見込め、かつ割安感の生じた銘柄の発掘、組入れを行うことにより、運用パフォーマンスの向上を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	(2022年4月27日 ～2022年10月26日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	106円	0.794%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,390円です。
(投信会社)	(52)	(0.386)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(52)	(0.386)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.009)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	108	0.805	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

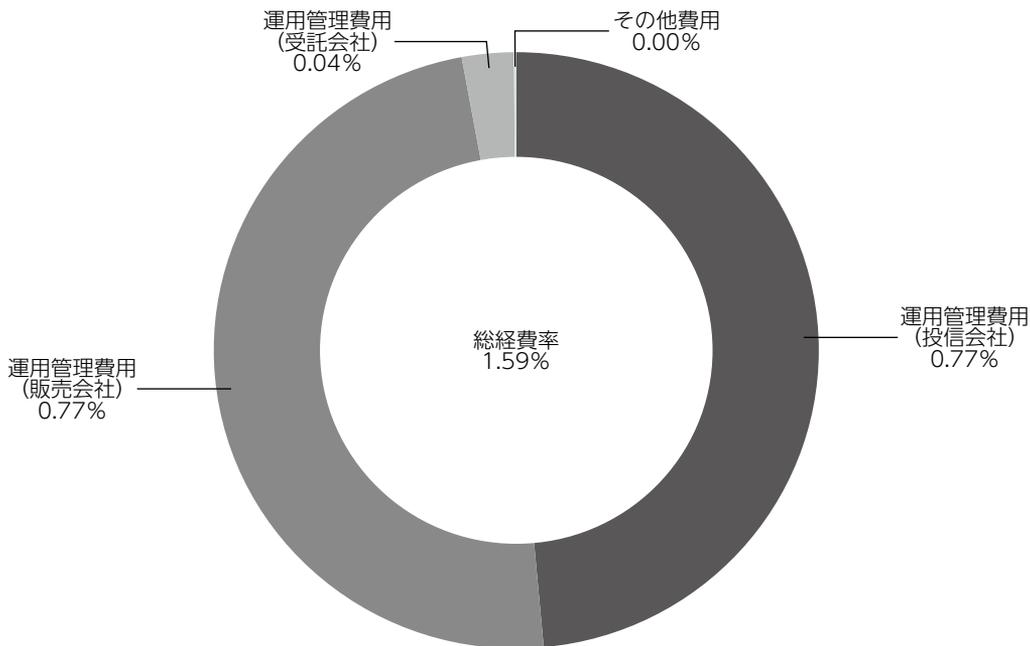
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.59%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2022年4月27日から2022年10月26日まで）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株 607.1 (51.5)	千円 1,354,296 (-)	千株 435.8	千円 888,605

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 4,556	百万円 3,538	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡代金です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,242,902千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,703,690千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)÷(b)	0.23

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2022年4月27日から2022年10月26日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 1,354	百万円 34	% 2.6	百万円 888	百万円 16	% 1.8
株 式 先 物 取 引	4,556	4,556	100.0	3,538	3,538	100.0
金 銭 信 託	0.374	0.374	100.0	0.374	0.374	100.0

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 56

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,363千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	146千円
(B) / (A)	10.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほ信託銀行です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
INPEX	187.7	－	－
食料品 (0.2%)			
ユーグレナ	18.5	18.5	16,243
医薬品 (4.1%)			
JCRファーマ	0.4	0.4	818
そーせいグループ	11.2	11.2	23,452
ペプチドリーム	219.8	245.5	399,919
ヘリオス	14.9	14.9	4,782
セルソース	0.1	0.1	431
坪田ラボ	－	0.1	81
機械 (1.8%)			
日本製鋼所	0.3	17.7	54,781
牧野フライス製作所	22.6	22.6	102,039
ディスコ	0.1	－	－
クボタ	16.8	16.8	34,381
CKD	0.1	－	－
電気機器 (10.4%)			
三菱電機	0.1	－	－
安川電機	0.1	－	－
日本電産	0.1	－	－
アンリツ	172.2	172.2	281,030
ソニーグループ	28.3	28.3	279,717
アルプスアルパイン	42.1	37.2	41,589
アドバンテスト	0.1	－	－
シスメックス	25.9	25.9	207,769
ローム	1.7	1.7	17,595
新光電気工業	9.8	9.8	32,585
太陽誘電	3	0.1	398
村田製作所	13.1	10	71,710
SCREENホールディングス	3.8	－	－
東京エレクトロン	4.2	4.2	164,556
輸送用機器 (0.0%)			
SUBARU	0.1	0.1	232
ヤマハ発動機	0.1	0.1	301
ジャムコ	0.1	0.1	160
精密機器 (5.1%)			
日機装	0.1	0.1	99
トプコン	29.4	5.3	8,474
HOYA	7	7	102,900
朝日インテック	170	170	426,360
その他製品 (0.8%)			
イーディーピー	－	0.2	3,284
パラマウントベッドホールディングス	30	30	79,590

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末) 株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (0.0%)			
レノバ	0.1	0.1	336
陸運業 (0.3%)			
東急	0.1	22	36,784
海運業 (－%)			
日本郵船	5.1	－	－
空運業 (2.5%)			
ANAホールディングス	90.3	90.3	261,102
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三井倉庫ホールディングス	0.1	0.1	322
情報・通信業 (37.7%)			
出前館	36.3	36.3	17,605
グリー	60.8	55.5	46,842
アイスタイル	93.3	105	52,080
セレス	62.9	60.9	54,992
GMOペイメントゲートウェイ	0.1	0.1	1,091
インターネットイニシアティブ	7.1	14.2	33,952
リミックスポイント	－	0.1	36
クラウドワークス	40.1	40.1	67,969
アカツキ	0.1	－	－
チェンジ	24.9	63.5	128,778
ユーザベース	82.9	82.9	61,263
PKSHA Technology	12.9	12.9	25,258
マネーフォワード	5.5	31.9	129,992
カラダノート	0.1	0.1	78
SUN A S T E R I S K	0.1	－	－
ニューラルポケット	0.1	0.1	103
ベイシス	9.9	9.9	26,819
プラスアルファ・コンサルティング	0.1	0.1	242
ブレイド	23.4	0.1	74
ヤプリ	20.2	22.2	31,191
ENECHANGE	19.8	19.8	20,097
スパイダープラス	4.9	4.9	3,782
ビジョナル	28.4	42.4	429,936
サインド	1.7	1.7	2,215
セキユア	0.1	0.1	89
セーフィー	14.6	26.6	20,242
くふうカンパニー	8.6	8.6	4,635
ワンキャリア	0.2	－	－
C I N C	1.3	1.3	1,729
ラクスル	68	68	198,084
メルカリ	59.9	33.5	78,758
チームスピリット	13.3	13.3	5,439
Finatextホールディングス	82	91.6	33,708

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	株 数
	千株	千株	千円	
スマレジ	25.4	28.8	39,830	
カオナビ	19.9	21.5	56,695	
トピラシステムズ	46.5	46.5	42,547	
Sansan	127.7	155.6	227,954	
CHATWORK	20.9	20.9	8,004	
HENNGE	53.9	75.5	75,500	
BASE	66.2	104.9	29,057	
マクアケ	10.6	4.9	6,546	
メドレー	238.9	225.2	776,940	
スペースマーケット	16.2	14.4	4,147	
大塚商会	0.1	-	-	
ヌーラボ	-	2.6	1,640	
UNERRY	-	0.3	567	
EWELL	-	1.5	5,715	
GMOインターネットグループ	247.3	241.3	626,414	
KADOKAWA	0.1	0.1	272	
SCSK	188.2	188.2	422,320	
ソフトバンクグループ	10.8	30.4	183,342	
卸売業 (0.7%)				
双日	35.5	35.5	78,881	
小売業 (1.0%)				
マツキヨココカラ&カンパニー	0.1	0.1	537	
クラシコム	-	35.5	38,482	
HYUGA PRIMARY CARE	0.2	0.1	640	
いつも	0.5	0.5	340	
日本瓦斯	33	33	69,861	
ニトリホールディングス	0.1	-	-	
銀行業 (3.7%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	0.1	0.1	70	
りそなホールディングス	677.3	677.3	392,969	
三井住友フィナンシャルグループ	0.1	0.1	421	
証券・商品先物取引業 (1.2%)				
GMOフィナンシャルホールディングス	4	4	2,436	
SBIホールディングス	23.1	23.1	61,630	
マネックスグループ	129.1	129.1	63,646	
保険業 (1.0%)				
ライフネット生命保険	63.9	110.4	108,964	
その他金融業 (0.3%)				
ネットプロテクションズホールディングス	44.9	62.1	28,193	
不動産業 (9.3%)				
いちご	670	670	221,770	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	株 数
	千株	千株	千円	
ツクルバ	85.9	85.9	75,677	
SREホールディングス	-	31.1	120,201	
ヒューリック	59.7	59.7	62,685	
パーク24	256	256	495,104	
東京建物	5.9	5.9	12,018	
住友不動産	0.1	-	-	
サービス業 (19.8%)				
パーソルホールディングス	15	15	44,820	
ベネフィット・ワン	75.9	75.9	171,306	
エムスリー	126.6	126.6	563,876	
ラウンドワン	0.1	66.3	41,238	
サイバーエージェント	273	273	353,535	
エン・ジャパン	0.1	-	-	
アドベンチャー	11.6	19.8	206,910	
リクルートホールディングス	48.6	60.1	277,722	
ライトアップ	0.1	-	-	
フォースタートアップス	0.6	0.6	1,908	
グッドパッチ	0.5	0.5	334	
RETTY	19.9	-	-	
AViC	-	0.4	498	
エアークローゼット	-	10.5	6,793	
エイチ・アイ・エス	179.9	208.9	424,902	
共立メンテナンス	0.1	0.1	583	
藤田観光	0.1	0.1	304	
合 計	株 数 ・ 金 額	株 数	株 数	金 額
	5,827.4	6,050.2	10,567,677	
	銘柄数<比率>	121銘柄	113銘柄	<74.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	2,321	-

■投資信託財産の構成

2022年10月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	10,567,677	73.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,811,297	26.5
投 資 信 託 財 産 総 額	14,378,974	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年10月26日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,378,974,850円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,660,837,745
株 式(評価額)	10,567,677,850
未 収 入 金	13,945,070
未 収 配 当 金	38,574,185
差 入 委 託 証 拠 金	97,940,000
(B) 負 債	113,392,796
未 払 金	1,830,306
未 払 解 約 金	5,233,061
未 払 信 託 報 酬	106,224,770
そ の 他 未 払 費 用	104,659
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	14,265,582,054
元 本	10,216,732,136
次 期 繰 越 損 益 金	4,048,849,918
(D) 受 益 権 総 口 数	10,216,732,136口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	13,963円

(注) 期首における元本額は9,755,366,221円、当期中における追加設定元本額は1,170,925,629円、同解約元本額は709,559,714円です。

■損益の状況

当期 自2022年4月27日 至2022年10月26日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	57,914,649円
受 取 配 当 金	58,350,722
受 取 利 息	16,140
そ の 他 収 益	197,557
支 払 利 息	△649,770
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	313,986,173
売 買 益	923,353,512
買 買 損	△609,367,339
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	49,987,345
取 引 益	85,047,271
取 引 損	△35,059,926
(D) 信 託 報 酬	△106,329,430
(E) 当 期 損 益 金(A + B + C + D)	315,558,737
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	810,509,252
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,922,781,929
(配 当 等 相 当 額)	(4,063,251,333)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,140,469,404)
(H) 合 計(E + F + G)	4,048,849,918
次 期 繰 越 損 益 金(H)	4,048,849,918
追 加 信 託 差 損 益 金	2,922,781,929
(配 当 等 相 当 額)	(4,063,251,333)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,140,469,404)
分 配 準 備 積 立 金	4,958,072,576
繰 越 損 益 金	△3,832,004,587

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	43,315,618円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	4,063,251,333
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,914,756,958
(e) 当 期 分 配 対 象 額(a + b + c + d)	9,021,323,909
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	8,829.95
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。